

サステナビリティ説明会

NRIグループのESGへの取り組み

株式会社 野村総合研究所
サステナビリティ経営推進担当
執行役員

桒原 猛

2023年2月22日



持続可能な未来社会づくりに向けたNRIグループのESG活動

マテリアリティ：「持続可能な未来社会づくり」と「NRIグループの成長戦略実現」のために2030年に向けて重点的に取り組むテーマ

創出する価値



デジタル社会資本の充実を通じた
活力ある未来社会の共創



社会資源の有効活用を通じた
最適社会の共創



社会インフラの高度化を通じた
安全安心社会の共創

価値を生み出す 資本



多様なプロフェッショナルの挑戦・成長による
人的資本の拡充



個々の知を組織力に昇華させる
知的資本の創出・蓄積



経営基盤 (ESG)



ビジネスパートナーとの協働による
NRIグループのESGへの取り組み
地球環境への貢献



社会的責任の遂行



戦略的リスクコントロールを実現する
ガバナンスの高度化

経営基盤 (ESG) : NRIらしいESGをサプライチェーンへ拡張

経営基盤 (ESG)

2030年にめざす姿 (目標)

主な取組み



ビジネスパートナーとの協働による
地球環境への貢献

再生可能エネルギーのさらなる高度利用を進めるとともに、Scope3を視野にビジネスパートナーと協働しながら、**自然資本への配慮と持続可能な地球環境づくりに貢献している**

- ・温室効果ガス排出量削減・再生可能エネルギー利用の促進 (Scope1 + 2)
- ・Scope3における温室効果ガス排出量削減に向けた対応 など



ステークホルダーとの関係強化による
社会的責任の遂行

ステークホルダー (ビジネスパートナー、従業員、社会など) との良好な関係を形成し、健全な雇用・労使関係、人権への配慮等、**サプライチェーン全体で社会的責任を遂行している**

- ・従業員のウェルビーイング
- ・人権・労働慣行に関する取組み (AI倫理など含む)
- ・パートナー企業との協力関係強化、ステークホルダーやコミュニティとの関係形成 など



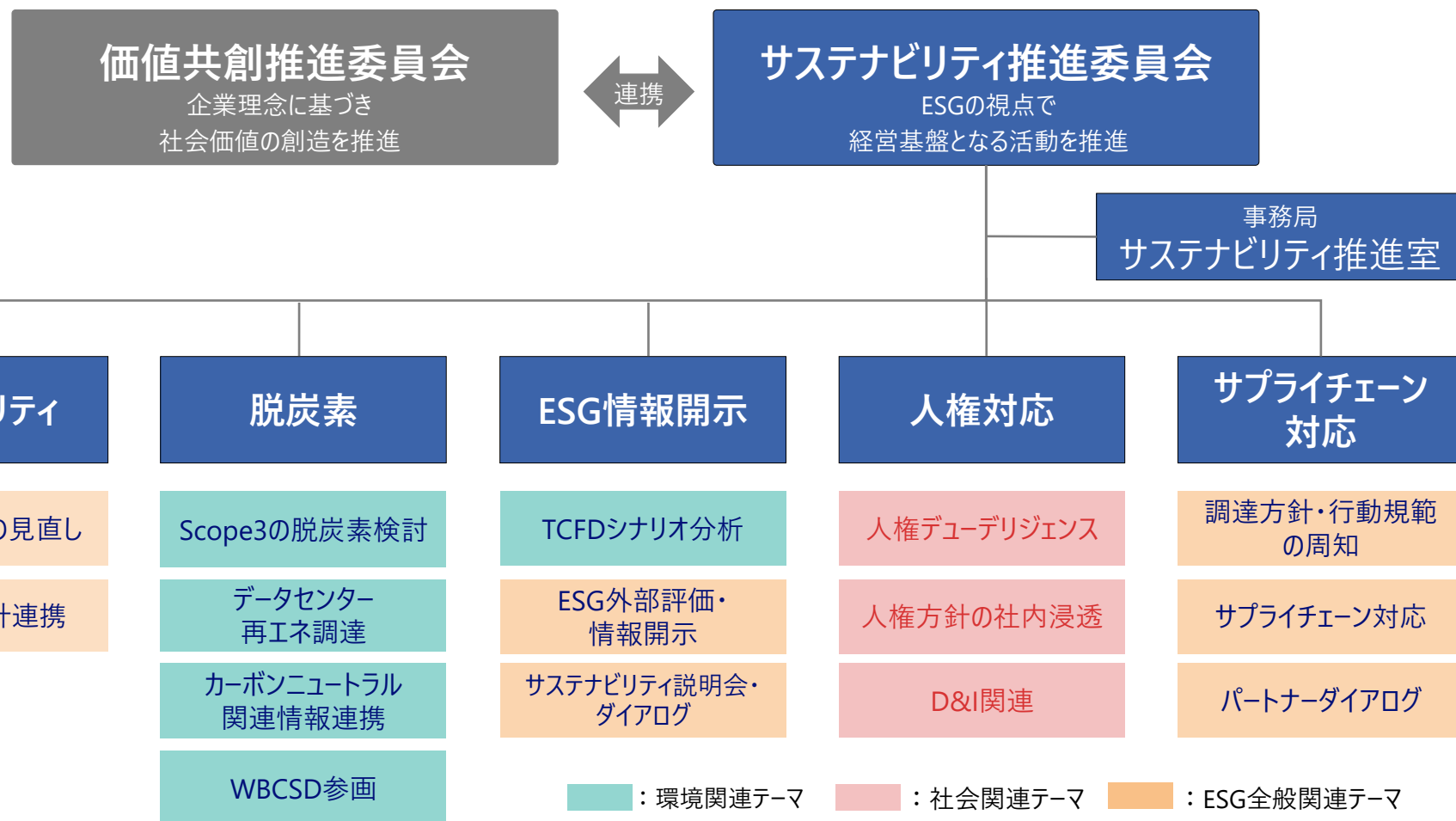
戦略的なリスクコントロールを実現する
ガバナンスの高度化

グループ・グローバル全体で長期視点のリスクコントロールを実現するため、戦略に応じたリスクテイクも含む、バランスの取れたガバナンスに取り組んでいる

- ・グループ全体でのガバナンスと内部統制システムの整備・運用
- ・統合リスク管理 (ERM)
- ・品質監理、情報セキュリティ管理の強化
- ・情報開示促進と透明性向上
- ・コンプライアンスの徹底 など

サステナビリティ推進委員会の各分科会が部門横断で推進

- 2022年度は、新長期ビジョンV2030策定に伴うマテリアリティ改定のため「マテリアリティ分科会」を設置
- サステナビリティ関連の会議体は、「価値共創推進委員会」と「サステナビリティ推進委員会」の2つを設置



検討テーマ例

NRIのESG活動：環境(E)に関する取組み



環境(E)に関する取組みと今後の重点施策

これまでの活動

先進的な取り組みにより、外部評価機関から高い評価を継続

- 国内初の円建てグリーンボンドの発行 [2016年9月]
- TCFDシナリオ分析結果の公表 [2019年2月～]
- 国際認定機関SBTiによる1.5°C目標認定 [2021年2月]
- サステナビリティ・リンク・ボンドの発行 [2021年3月]
- 主要データセンターの再エネ電力への切替 [2021年8月～]
- 2030年Scope1 + 2ネットゼロ目標の設定 [2022年2月]
- 環境目標の設定を促進する**ビジネスパートナー**^{※1} **支援開始** [2022年度～]
- TNFDフォーラム^{※2}への参画 [2022年度～]
- CDPトップとの**有識者ダイアログ**開催 [2022年11月]
- WBCSD**気候関連プロジェクト**へ参画 [2022年11月～]
- **Scope3を含む2050年ネットゼロ目標**(SBTi水準)の検討 [2023年2月]

今後の重点施策

Scope3への対応を柱とし、気候変動リスク等をふまえた対応と情報開示を推進

- **ネットゼロ実現**への取組み加速(**ビジネスパートナー支援強化**)
- より高度な**再エネ調達**手段の検討
- TNFDに沿った**自然資本情報開示**検討
- WBCSD関連プロジェクト分科会活動への参画強化

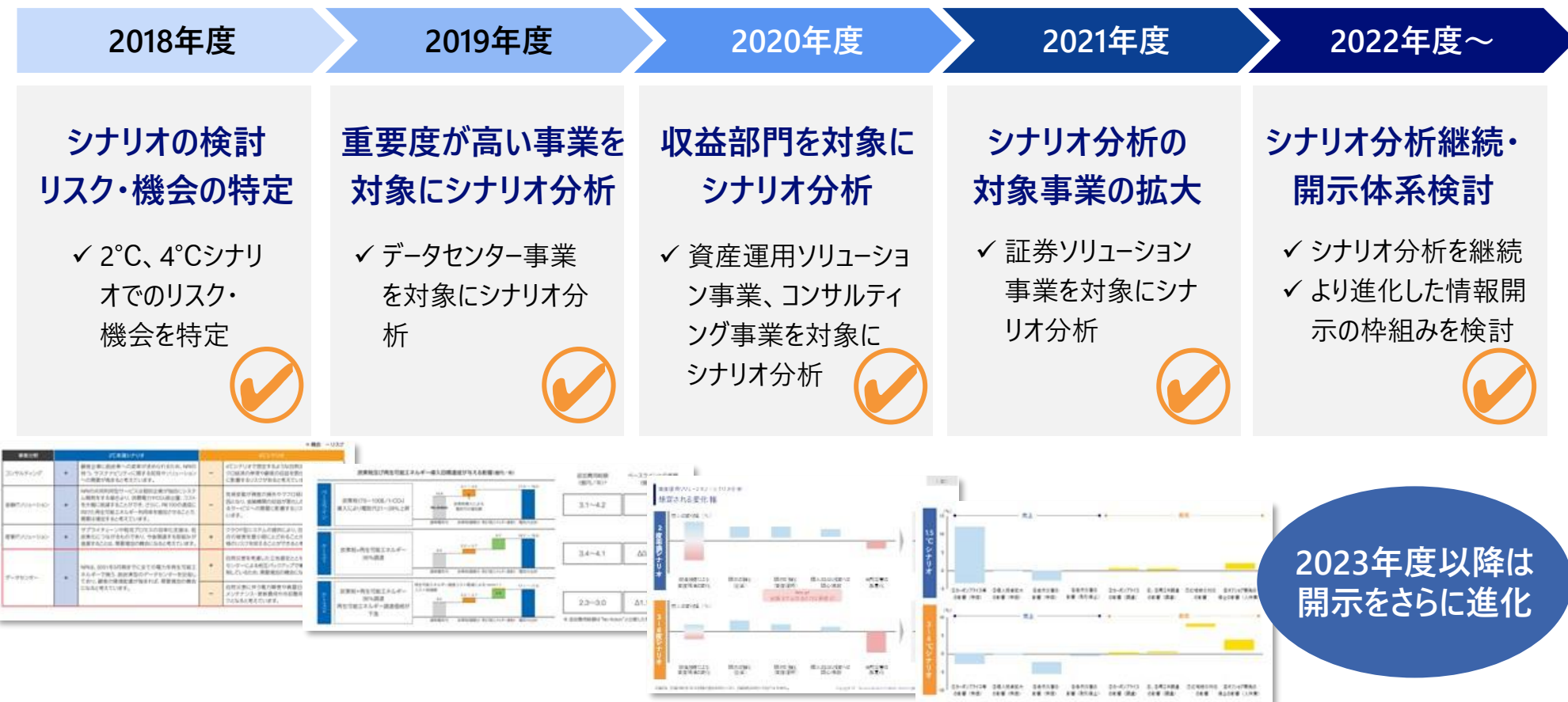
※1 ビジネスパートナー：システム開発委託先、不動産、機器購入先などのNRIの調達先企業

※2 TNFD：自然関連財務情報開示タスクフォース。民間企業や金融機関が、自然資本及び生物多様性に関するリスクや機会を適切に評価し、開示するための枠組みを構築する国際的な組織



TCFD：重点的に実施してきたシナリオ分析を継続しつつ、開示体系を検討

- 2018年度から段階的にTCFDシナリオ分析に着手し、リスクと機会を特定。気候変動の財務的影響などの情報を、投資家向けにサステナビリティ説明会や統合レポートで毎年報告・発信
- 2022年度は、主要事業のシナリオ分析を継続しつつ、よりわかりやすい情報開示の枠組みを検討

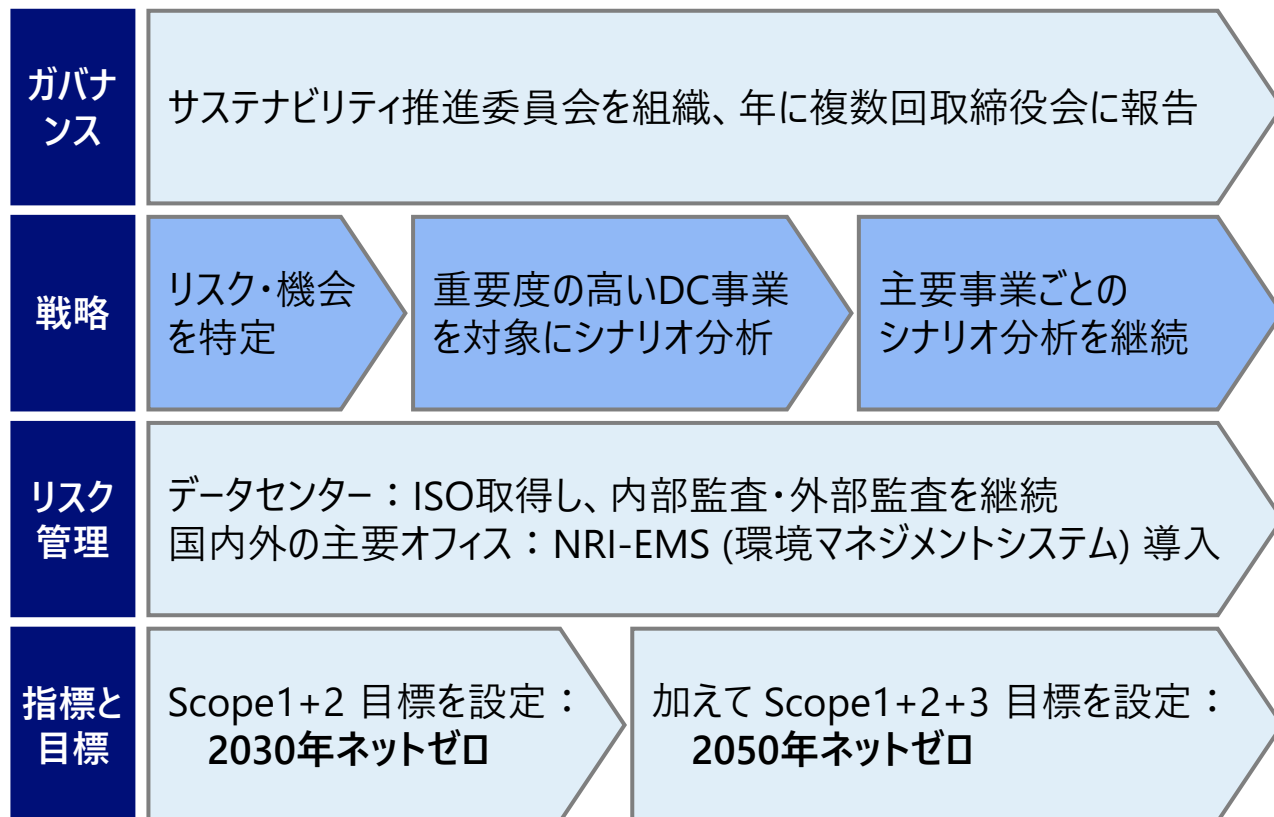




今後、さらにわかりやすいTCFD開示へ

- これまでの主要事業ごとのシナリオ分析や内外の動向変化を踏まえ、NRIグループのリスク・機会を再評価
- TCFDの枠組みに基づきながら、わかりやすく体系的な情報開示を目指す

NRIグループのこれまでの取組み



NRIグループの今後の取組み方針

- 主要事業ごとのシナリオ分析を踏まえ、NRIグループの**リスク・機会を再評価**
- TCFDのフレームワークに基づき、さらに**わかりやすく情報開示**
- サステナビリティに関する**ガバナンス体制の構築** (会議体・報酬設計など)
- **TNFD**※との整合性・連動を考慮 (シナリオ統合の可能性も視野)

※自然関連財務情報開示タスクフォース



新環境目標「2050年にScope1+2+3でのネットゼロ」の達成を目指す

■「SBTiネットゼロ基準」をクリアできる目標水準へと改定

■ Scope3を含む総量削減目標を設定するとともに、2050年にScope3を含めたネットゼロ目標を設定

(SBTi認定に向けて申請中)

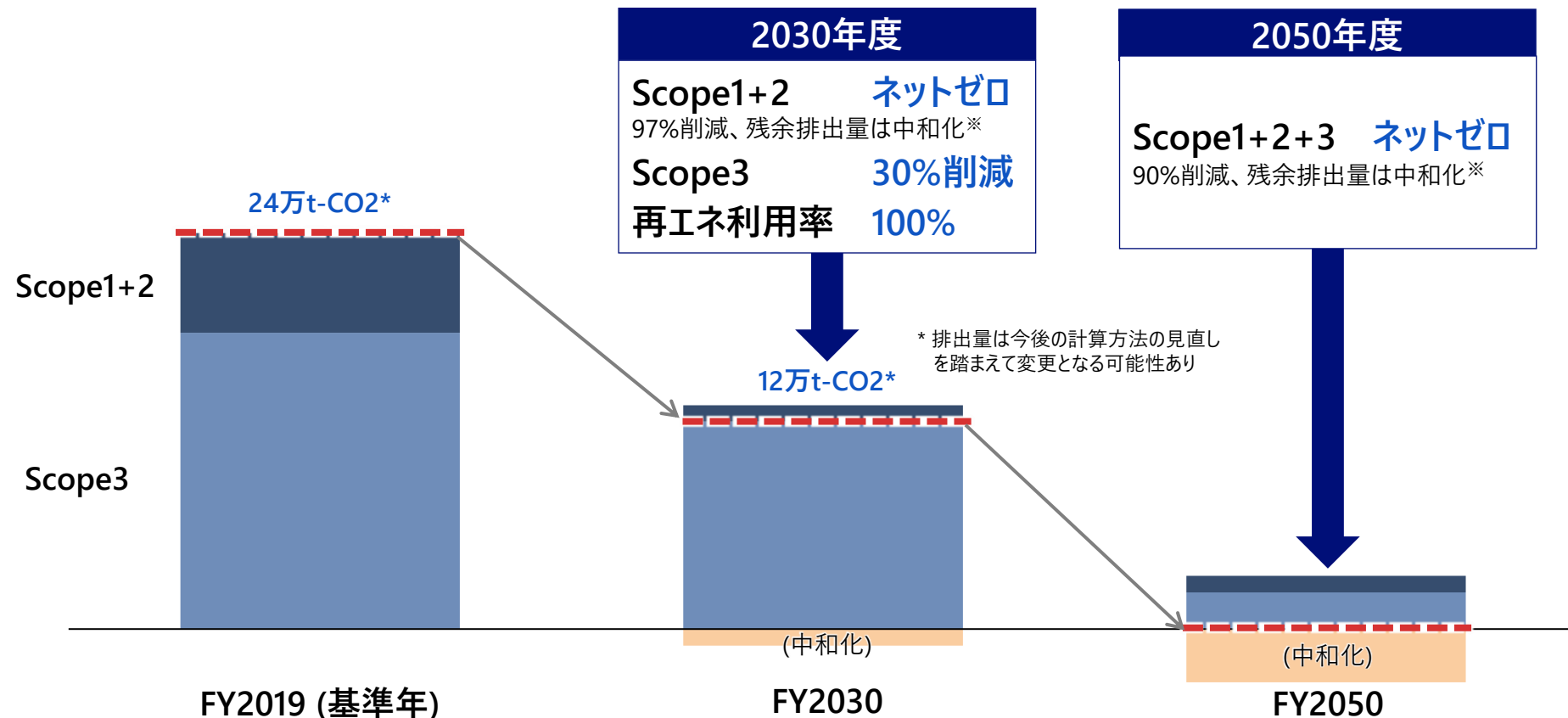
区分	2030年度目標		2050年度目標
	現在目標	新目標	新目標
Scope1+2	NRIグループの温室効果ガス排出量 実質ゼロ (2013年度比)	NRIグループの温室効果ガス排出量 ネットゼロ* (2019年度比) * Scope1+2の排出量を97%削減、 残余排出量は中和化※	NRIグループの温室効果ガス排出量 (Scope1+2+3) ネットゼロ* (2019年度比) * Scope1+2+3の排出量を90%削減、 残余排出量は中和化※
	NRIグループの 再生可能エネルギー利用率100%	NRIグループの 再生可能エネルギー利用率100%	
Scope3*	2023年度目標	NRIグループの温室効果ガス排出量 (Scope3) 30%削減 (2019年度比)	
	NRIグループのサプライヤーの70%以上 がSBT水準の環境目標を設定 (対象：Scope3のカテゴリ1、2、11)		
	2030年度目標		
	従業員の出張及び通勤に関する 排出量を25%削減 (対象：Scope3のカテゴリ6、7)		

* カテゴリ1 (購入した製品・サービス) およびカテゴリ2 (資本財) の取引先の排出量は、現時点一次請けまで

※ 残余排出量：ネットゼロ目標の時点で自社グループのバリューチェーン内で削減できない排出量
中和化：バリューチェーンの外で炭素除去技術等を活用し残余排出量を相殺すること



NRIグループ新環境目標 (2023年度より適用)



主な施策 (移行計画)

2030年までの 重点施策

- ビジネスパートナーの排出削減に向けた協働・支援
- オフィス電力の再エネメニューへの切替
- 炭素除去技術や森林吸収策の活用による中和化

2050年までの 長期施策

- 上記に加えて、
- ICP(インターナルカーボンプライシング)の検討
- NRIで使用する機器のグリーン調達

- 顧客が使用するネットワーク機器等のグリーン調達促進

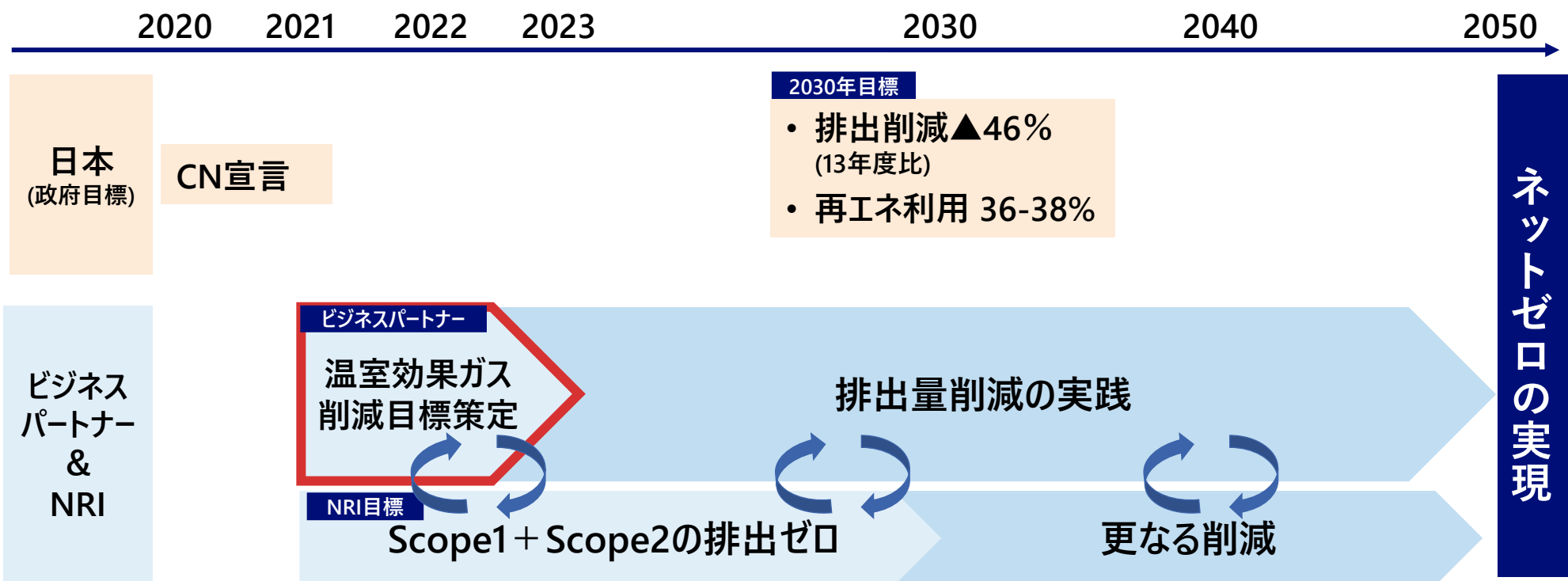
※ 残余排出量：ネットゼロ目標の時点で自社グループのバリューチェーン内で削減できない排出量 中和化：バリューチェーンの外で炭素除去技術等を活用し残余排出量を相殺すること

NRI Net-Zero Journey：ネットゼロ実現をビジネスパートナーと共に取り組む

NRI Net-Zero Journeyのコンセプト

- 2050年ネットゼロの道のりをビジネスパートナーと一緒に歩いていくことで、Scope3の排出を削減し、経済成長と持続可能な未来社会の実現を目指す

ロードマップ





エンゲージメントを強化し、ビジネスパートナーとともにネットゼロ実現をめざす

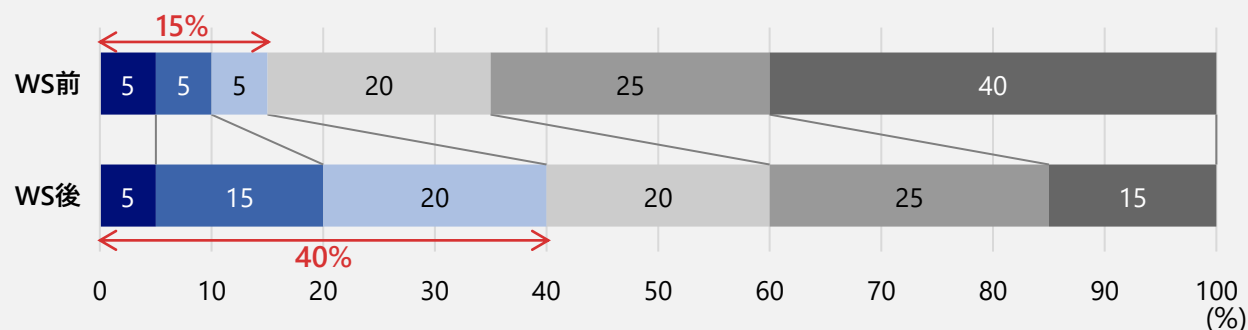
< パートナーへの説明・支援の場 >

	主な対象	取組み概要
A. 説明会 (22年10月開催)	調達額上位8割の取引先	- NRIのサステナビリティ経営のめざす姿の共有 - NRI Net-Zero Journeyのコンセプト説明 - ビジネスパートナーへの環境目標設定のお願い - NRIコンサルタントによるワークショップでの支援
B. 重要取引先説明会 (22年11月開催)	国内外重要取引先	
C. ワークショップ (22年12月～23年1月実施)	調達額上位で環境目標未設定の企業	
D. パートナーダイアログ (23年1月開催)	取引先の経営層	

● ワークショップ開催概要 全4回実施済、30社が参加



● ワークショップの開催前後で、排出量算定と目標設定が進展



(ワークショップ開催の様子：ウェビナー)



- 目標は設定しているが、開示前
- 現在社内折衝中
- 目標は設定したが、社内調整に至っていない
- 排出量算定済みだが、目標設定前
- 算定用データは収集済みだが、排出量算定前
- 算定用データの収集に未着手

NRIのESG活動：社会(S)に関する取組み



社会(S)に関する取組みと今後の重点施策

これまでの活動

国際的な原則に沿った方針・ガイドラインの制定、情報の開示を推進

- **人権方針**の制定 [2019年2月]
- AI倫理ガイドラインの制定 [2019年10月]
- ダイバーシティ＆インクルージョンの推進 [2019年度～]
- NRIグループ内の**人権リスク**およびその実態把握のための定期調査[2019年度～]
- 社会情報開示の強化・社会データ保証 [2020年度～]
- WBCSD「人権に関するCEOガイド」に署名 [2020年1月]
- 「NRIグループビジネスパートナー行動規範」の制定 [2021年4月]
- 「NRIグループビジネスパートナー行動規範」への**同意書取得** [2021年8月～]
- **社会データ開示・外部保証**の拡大(男女別継続雇用割合など) [2022年度]

今後の重点施策

自社のみならず国内外のサプライチェーンも含めた取組み(人権等)の推進

- **NRIグループビジネスパートナー行動規範**をグループ企業のパートナーへ拡大
- 人権デューデリジェンス強化・AI倫理動向の把握
- ビジネスパートナーを対象にした**セルフアセスメント**の実施・拡大
- 社会データの外部保証拡充



単体・国内グループを中心に人権施策を推進、今後は新たな課題へも着手

UNGP※1が企業に求める活動の柱

活動の柱

取り組み例

2022年度のNRIグループ取組状況

人権デューデリジェンス の実施	方針による コミットメント	・NRIグループ人権方針の一部改定 ・「ビジネスと人権」研修の実施(NRI単体・国内グループ会社) ・NRIグループRuleBookを通じた人権方針展開(NRI単体・国内外グループ会社)
	人権への影響評価	・人権リスクの潜在・顕在状況をヒアリング調査(NRI単体一部) ・人権リスクの潜在・顕在状況のリスクアセスメント※2 (NRI単体・国内グループ会社)
	予防／是正措置の実施	・ESGのe-learningを通じた、ビジネスと人権に関する社内浸透活動(NRI単体) ・全社新人研修にてAI倫理について説明(NRI単体)
	モニタリングの実施	・リスクアセスメント※2の継続実施、リスク状況変化の確認 (国内グループ会社は2回目)
	外部への情報公開	・人権報告書（次年度以降に向けて改訂方針を検討）
救済措置	苦情処理メカニズム整備	・情報収集、世の中の動向把握

2023年度以降は、自社のみならず国内外のサプライチェーンを含めた
リスク状況調査の精度向上に向け、検討を推進

※1 UNGP(United Nations Guiding Principles on Business and Human Rights)「国連ビジネスと人権に関する指導原則」

※2 リスクアセスメント：NRI自社内人権リスク把握のための調査



ステークホルダーとの関係性の深化に注力

- 特にビジネスパートナー(取引先)とのエンゲージメントを通じて、ESG全体の取り組みを強化

ビジネスパートナーへの方針周知

- **NRIグループビジネスパートナー行動規範**：ビジネスパートナーに遵守をお願いしている行動原則
 - ✓ NRI公式HPへの掲載、各ビジネスパートナーにポータルサイトを活用して周知
 - ✓ 毎年のパートナーダイアログでエンゲージメント継続中 (2023年1月27日開催のダイアログは、89社/182名が参加)

委託プロセスへの組み込み

- **契約時等**
 - ✓ ビジネスパートナーに「NRIグループビジネスパートナー行動規範」への**同意書の提出**を依頼 (2021年8月より実施)
 - ✓ 399社より同意書取得済 (2023年2月時点)

セルフアセスメントの推進

- **環境、人権、安全衛生などのサステナビリティ状況のモニタリング**
 - ✓ ビジネスパートナーに**セルフアセスメント(アンケート調査)**を実施 (2023年2月時点：52社中48社回答済)
- **意見交換**
 - ✓ アンケート調査の結果に応じて、実施 (2023年2月時点：4社実施済)

ESGのデータ開示を充実するとともに、データ保証項目の更なる拡大を目指す

- GRIガイドラインに沿った網羅的なESG情報として「ESGデータブック」を制作し、Webサイトで公表
- 人事関連情報開示強化等により、**データ保証項目数が昨年度の54件から65件に増加**



The image shows the cover of the 'ESGデータブック 2022' (ESG Data Book 2022). The cover features the NRI logo and the title 'ESGデータブック 2022'. Below the title, there is a table of contents or a list of data items, including '温室効果ガス排出量' (Greenhouse Gas Emissions), '労働者の安全と健康' (Worker Safety and Health), and '労働者の多様性と包括性' (Worker Diversity and Inclusion). The table lists various metrics and their corresponding data for different years.

■ 公表データ項目数

カテゴリー	2021年度		2022年度	
	項目数	保証項目数	項目数	保証項目数
環境	65件	47件	79件	54件
社会	227件	7件	300件	11件
ガバナンス	113件	0件	105件	0件
計	405件	54件	484件	65件

■ 環境データに加え、社会(S)領域の開示データについても、積極的に外部保証を取得

(今年度の保証項目の例)

平均勤続年数女性／男性、女性管理職比率、
障がい者雇用者数、障がい者実雇用比率、
女性継続雇用割合／男性継続雇用割合

■ 今後も保証項目を拡大予定

NRIのESG活動：ガバナンス(G)に関する取組み



ガバナンス(G)に関する取組みと今後の重点施策

これまでの活動

コーポレート・ガバナンスの充実に取り組むと共に、各種制度を整備

- 「**NRIコーポレートガバナンス・ガイドライン**」制定 [2015年10月]
- 取締役会の実効性評価を導入 [2016年度]
- 指名諮問委員会を設置、報酬諮問委員会の独立社外取締役を構成員に
- 取締役への中長期インセンティブ「譲渡制限付株式報酬制度」を導入 [2018年度]
- **価値共創**への取組みを本部単位で評価して**賞与に加算** [2020年度]
- クローバック・マルス条項^{*}導入 [2020年度] ※取締役に対して過去に支給した報酬の返還を求めることができる制度
- 「NRIコーポレートガバナンス・ガイドライン」の改訂 [2021年12月]
- **グループガバナンス体制**の見直し・高度化 [2021年度～]
- ガバナンス関連**開示充実** [2022年度～]
(取締役の会主な審議内容、年間スケジュール、実効性評価結果、役員のスキルマトリクス等)

今後の重点施策

外部動向変化や新ビジョンの実現を見据え、より実効性の高いガバナンスを推進

- グループ・グローバルでの**情報開示の充実**
- サステナビリティに関する**ガバナンス体制の構築** (会議体の構成見直しなど)
- サステナビリティ経営を加速する**役員報酬設計**を検討

今後に向けて

加盟・賛同しているイニシアティブ



国連グローバル・コンパクト

2017年5月

各企業・団体が責任あるリーダーシップを発揮することにより、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組み作りに参加する自発的な取り組み。



気候関連財務情報開示タスクフォース

2018年7月

世界経済の安定を図るための国際組織である金融安定理事会が設置したTCFDの最終提言への支持を表明しています。



Science Based Targets Initiative

2018年9月

世界の平均気温の上昇を「1.5°C」に抑えるため、企業に対して科学的な知見と整合した削減目標を設定するよう求めるイニシアティブです。



Renewable Electricity 100%

2019年2月

事業活動によって生じる環境負荷を低減させるために設立されたイニシアティブ。事業運営に必要な電力を100%再生可能エネルギーで賄うことを目標としています。



持続可能な開発のための世界経済人会議

2019年1月

持続可能な開発を目指す企業約200社のCEO連合体で、企業が持続可能な社会への移行に貢献するために協働しています。



Business Ambition for 1.5°C

2020年5月

今後の気温上昇を1.5°Cに抑え、2050年までに二酸化炭素の排出量を実質ゼロとすることを企業に要請する共同書簡です。



GXリーグ基本構想

2022年2月

炭素中立社会に移行するための挑戦を行い、国際ビジネスで勝てる企業群を生み出すための産官学の仕組み。2022年2月に経済産業省が「基本構想」を公表しました。



TNFDフォーラム

2022年7月

自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）と同時期に立ち上がった、TNFDの検討を支援する企業・団体等が集まった組織です。

2022年度の主な外部表彰など

2022年8月

ジャパンタイムズ「Sustainable Japan Award」最優秀賞受賞

- 英字新聞を発行するジャパンタイムズ主催（後援：経済産業省、環境省、金融庁）の「Sustainable Japan Award 2022」において、最高賞である最優秀賞を受賞
- NRIの創業時から続く「事業を通じた社会課題解決」の取り組みが評価された



表彰式：2022年9月15日



▶2022/10/22発行
the japan times
「Sustainable Japan
Award 2022」
特集記事

2022年3月

国内株式運用機関が選ぶ「優れたTCFD開示」企業に選定

- GPIFが21年のCGコード改訂を踏まえて、国内株式運用機関に評価を依頼
- NRIは「戦略」、「リスク管理」、「指標と目標」の開示に対する評価を得て選定に至る



2022年3月23日

年金積立金管理運用独立行政法人

GPIFの国内株式運用機関が選ぶ「優れたTCFD開示」

年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）は、昨年のコーポレートガバナンス・コード改訂内容を踏まえた新たな取り組みとして、国内株式の運用を委託している運用機関（以下、運用機関）に対して「優れたTCFD開示」の選定を依頼しました。

運用機関には最大8社「優れたTCFD開示」の選定を依頼するとともに、開示の4項目（ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標）についても、それぞれ最大3社ずつ優れた開示の選定を依頼しました。

その結果、下記表のリストに記載の27社が「優れたTCFD開示」として選ばれました。またそのうち、多くの運用機関から「優れたTCFD開示」として高い評価を得た企業は以下の通りでした。

【4機関以上の運用機関から高い評価を得た「優れたTCFD開示」】

- ✦ キリンホールディングス 8機関
- ✦ リコー 5機関
- ✦ 三菱UFJフィナンシャル・グループ 5機関
- ✦ 日立製作所 4機関

【GPIFの運用機関が選ぶ「優れたTCFD開示」】

コード	社名	得票数	コード	社名	得票数
2502	アサヒグループホールディングス	2	6981	村田製作所	1
2505	キリンホールディングス	8	7203	トヨタ自動車	2
2678	アスナル	1	7752	リコー	5
2802	味の素	1	8001	伊藤忠商事	3
4006	住友化学	2	8002	丸紅	2
4204	積水化学工業	2	8058	三菱商事	3
4307	野村総合研究所	3	8252	丸井グループ	1
4452	住友	2	8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	5
5020	ENEOSホールディングス	2	8318	三井住友フィナンシャルグループ	2
6301	小松製作所	1	8411	みずほフィナンシャルグループ	1
6307	ダイキン工業	1	8725	住友生命ホールディングス	1
6601	日立製作所	4	9766	東京海上ホールディングス	1
6702	富士通	2	9833	三井・三菱・住友・野村・リコー	1
6752	パナソニック	3			

※運用機関から「優れたTCFD開示」として選定された企業の一覧。証券コード順。色塗りは複数得票

なお、開示の4項目において優れた開示と選定された企業は84社となり、3ページにリストを掲載しています。また、外国株式の運用機関にも同様に「優れたTCFD開示」の選定を依頼しており、開示人の英語版PDFにその内容を公表しています。

(https://www.gpif.go.jp/en/investment/20220323_excellent_TCFD_disclosure_en.pdf)

◀GPIFホームページ
2022/03/23リリース

ESGの取組みをグループ・グローバル、サプライチェーンへと拡張

※KPIは新ビジョン・中期経営計画に合わせて2023年4月公表予定

NRIらしいESGをさらに進化させて高い外部評価を維持し、
ステークホルダーからの信頼をさらに高める



ビジネスパートナーとの協働による
地球環境への貢献

サプライチェーン全体での
脱炭素化

- ・ **ネットゼロ実現**※1への取組み加速 (パートナーと協力しScope3の排出量含めて削減)
- ・ **再生可能エネルギー利用の拡大**※2 (より高度な再エネ調達手段の検討)
- ・ TCFDに基づく**気候変動情報開示**、**自然資本や生物多様性**に関する開示の進化



ステークホルダーとの関係強化による
社会的責任の遂行

ステークホルダーの
ウェルビーイングの向上

- ・ **ワークインライフ・健康経営**の進化
- ・ **NRIグループビジネスパートナー行動規範**をグループ企業のパートナーへ拡大
- ・ **人権デューデリジェンス強化**・徹底と**AI倫理**動向の把握・対応



戦略的なリスクコントロールを実現する
ガバナンスの高度化

グループ・グローバルでの
取組み加速

- ・ グループ・グローバルでのNRIブランドに相応しい**情報開示の充実**
- ・ サステナビリティに関する**ガバナンス体制の構築** (会議体の構成見直しなど)
- ・ サステナビリティ経営を加速する**役員報酬設計**の検討

※1 NRIグループ新環境目標に基づき推進し、**2030年度にScope1+2ネットゼロ**、**2050年度にScope1+2+3ネットゼロ**を実現。残余排出量は今後SBTiのガイドラインや技術動向を踏まえ対策検討

※2 2030年度目標：NRIグループの再生可能エネルギー100%

中期的な取組みの方向性

参考資料

有識者ダイアログ：CDPトップと、NRIの取組みや今後の展望等を意見交換

開催日 2022年11月11日 (金)

有識者 CDP Founder Chair Paul Dickinson氏

概要 CDP Paul氏とNRI 会長 兼 社長 此本、執行役員 桧原が対談



CDP Paul Dickinson氏



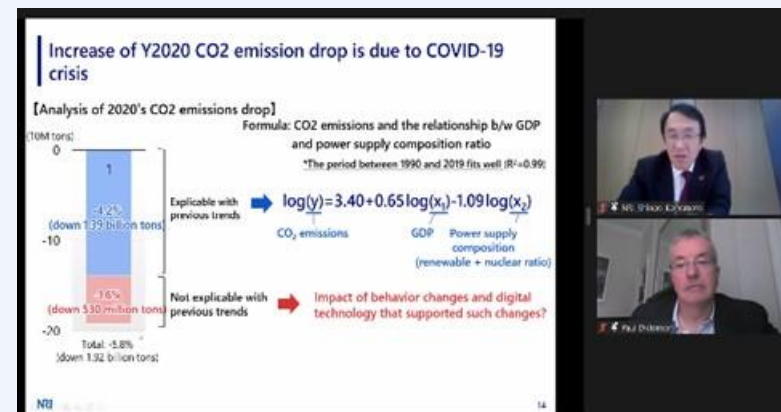
NRI 此本



NRI 桧原

主なディスカッション内容

- NRIグループの長期経営ビジョンV2030 (策定中) における「成長ストーリーとDX3.0」について
- グローバルな気候変動の潮流における情報開示の重要性と、日本における脱炭素の取り組みについて
- 持続可能な社会や気候変動を含む社会のトランスフォーメーションに向けて、IT業界への期待値





TCFD開示に向けた取り組みをさらに進化

	NRIグループの取り組み	2022年度の状況
ガバナンス	- 社長の指示に基づき、気候変動問題を包含するサステナビリティ経営に責任を負う「サステナビリティ推進委員会」を組織。年に複数回、経営会議および取締役会へ取り組み実績を報告 執行役員(取締役以外)の個人別賞与評価において、気候変動対策を含む価値共創(CSV)の取り組みを一部反映	- サステナビリティ推進委員会の開催：4月、6月、8月、10月、12月、2月 - 取締役会への報告：(CSVに関する取組状況) 7月、10月、1月、(委員会活動報告) 2月 取締役会の関与を高めるガバナンス体制の構築(会議体の構成など)、および気候関連のサステナビリティ活動の評価の役員報酬連動を検討中
戦略	8つのマテリアリティを特定し、その1つに「ビジネスパートナーとの協働による地球環境への貢献」を標榜 NRIグループ事業全体のリスクと機会を特定(2018年度) - 気候変動の影響を最も受けやすいデータセンター事業のシナリオ分析を行い、財務的インパクトを算定(2019年度) - 以降、収益部門の各事業でシナリオ分析を実施(2020年度～)	マテリアリティの見直しを行い、左記を特定 ビジネスパートナー向けにCO₂削減目標策定に関するワークショップを開催し、Scope3の取り組みを強化 - 再エネ導入の大幅前倒し、目標の改定等に伴い、これまでのシナリオ分析結果の見直しや分析単位の変更、重要度評価の見直し等について、それぞれ要否や方法を検討中
リスク管理	- 組織規程に基づき統合リスク管理会議を設置。年に複数回、取締役会へ報告 - 主なCO₂発生源であるデータセンターにおいて、ISO 14001の認証を取得。年1回内部監査と外部監査をそれぞれ実施 - NRI独自の環境マネジメントシステム「NRI-EMS」を、主要な国内外のオフィスで導入(2015年度～)	- BCPの観点から、各データセンターにおける総合連動点検や大規模障害運用訓練を継続実施 NRI-EMS カバー率 85% (2021年度末、エネルギー消費ベース)
指標と目標 ※いずれの数値も基準年は2019年度	[2030年度目標] Scope1+2：ネットゼロ(97%削減、残余排出量は中和化)、Scope 3：30%削減、再エネ利用率：100% [2050年度目標] Scope1+2+3：ネットゼロ(90%削減、残余排出量は中和化)	- 主にScope3に関して、左記目標へ改定 移行計画を策定し、課題と具体施策を設定 [2022年度見込み] Scope1+2：△80%、再エネ利用率：82%

NRIグループに対する外部評価（履歴）

ESG株式指数	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	備考
DJSI World	○	○	○	○	○	2018年から5年連続
DJSI Asia Pacific	○	○	○	○	○	2016年から7年連続
MSCI ESG Leaders Indexes	○	○	○	○	○	2016年から7年連続
FTSE 4 Good Developed Indexes	○	○	○	○	○	2006年から17年連続
MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数	○	○	○	○	○	GPIF選定ESG株式指数
MSCI 日本株女性活躍指数（WIN）	○	○	○	○	○	GPIF選定ESG株式指数
FTSE Blossom Japan Index	○	○	○	○	○	GPIF選定ESG株式指数
FTSE Blossom Japan Sector Relative Index	2022年3月30日ローンチ			○	○	GPIF選定ESG株式指数
S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数	○	○	○	○	○	GPIF選定ESG株式指数
SOMPOサステナビリティ・インデックス	○	○	○	○	○	2012年から11年連続
なでしこ銘柄	○	○	○	○	未公表	

ESG評価スコア	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	備考
DJSI	69	78	82	83	85	
S&P Sustainability Award	－	ブロンズ	シルバー	シルバー	上位10%	
MSCI	A	AA	AA	AAA	AAA	
FTSE	3.7	4.0	3.9	3.5	3.7	
CDP	B	A	A	A	A	
CDPサプライヤー・エンゲージメント評価	－	リーダー・ボード	リーダー・ボード	リーダー・ボード	未公表	
Sustainalytics	総合スコアからリスクレイトィングスコアに変更		16.6	14.6	未公表	
Vigeo Eiris	－	－	40	52	未公表	

NRIグループの指標への採用・格付け機関からの評価等

Dow Jones Sustainability Indices

Member of
**Dow Jones
Sustainability Indices**
Powered by the S&P Global CSA

World Indexに2018年から5年連続で、Asia Pacificには2016年から7年連続で採用されています。

MSCI ESG Leaders Indexes*



2016年から7年連続で採用されています。

FTSE 4 Good Developed Index



2006年から17年連続で採用されています。

MSCI ESG格付け*



2021年から格付最上位ランクのAAAを獲得しました。

GPIF関連ESG指数

2022 CONSTITUENT MSCIジャパン
ESGセレクト・リーダーズ指数
2022 CONSTITUENT MSCI日本株
女性活躍指数 (WIN)



FTSE Blossom
Japan



2017年から設定された、GPIF関連のESG指標の全てに選定されています。

Sustainalytics



IT業界における持続可能性に優れた企業“Top Rated Company”に選定されました。
(2022年度結果待ち)

*THE INCLUSION OF NRI IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF NRI BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

NRIグループに対する外部からの評価・認定等

CDP



2019年度から4年連続で最高位の「Aリスト」に選定されました。サプライヤー・エンゲージメントリーダー・ボードにも2019年度から3連続で選定されています（2022年度結果待ち）。

Euronext Vigeo World 120 Index



2021年にESGの取り組みに特に優れた上位企業120社に初めて選定されました。

プラチナくるみん



次世代育成支援対策推進法に基づいた行動計画で定めた目標を達成するなど、より高い水準の取り組みを行った企業として、2018年に認定されました。

健康経営



健康経営優良法人認定制度の大規模法人部門に2017年から6年連続で採用されています。

えるぼし



女性活躍推進法に基づく取り組み状況が優良な企業を選定するもので、NRIは最高位(3段階目)を取得しています。

なでしこ銘柄



女性活躍推進に優れた上場企業として、2017年から6年連続で採用されています。

The text is framed by two decorative swooshes. The top swoosh is a gradient bar transitioning from blue on the left to red on the right, arching over the text. The bottom swoosh is a solid blue bar, also arching under the text.

Share the Next Values!